

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社ビューティカダンホールディングス  
（注）2024年1月1日付で株式会社ビューティ花壇から商号変更をいたしました。

【英訳名】 Beauty Kadan Holdings Co.,Ltd.  
（注）2024年1月1日付でBeauty Kadan Co.,Ltd.から英訳名の変更をいたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舛田 正一

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 三島 まりこ

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 三島 まりこ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,217,275	3,556,099	6,413,063
経常利益 (千円)	29,618	17,189	135,172
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	17,657	3,603	88,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,944	3,655	90,103
純資産額 (千円)	474,297	519,223	545,456
総資産額 (千円)	2,603,280	2,616,661	2,462,090
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	4.36	0.89	21.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.2	19.8	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,663	980	105,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,333	15,560	31,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,239	50,493	70,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	948,692	889,823	954,898

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.02	8.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が見られたものの、世界的な物価高や金融引き締め、ウクライナや中東地域の情勢悪化によるエネルギーや原材料の価格高騰の影響で世界経済は不安定な状況にあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは最終年度を迎えた中期経営計画に掲げる「既存事業の収益性改善と新規事業の創出により持続的な成長を実現し、企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として「コア事業での売上拡大」「事業基盤強化」「新サービス開始・新規事業の拡大」「企業価値向上」を重点戦略とし取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,556,099千円(前年同期比10.5%増)、営業利益は、持株会社体制への移行費用を計上したことやベースアップによる人件費増等により11,508千円(前年同期比5.8%減)、経常利益は17,189千円(前年同期比42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,603千円(前年同期比79.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,834,620千円(前年同期比7.7%増)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の2023年7月から2023年11月までの売上高は増加、取扱件数は横ばいで推移し、コロナ禍の影響が残っていた前年同期比では増加傾向で推移し、葬儀単価につきましても持ち直し傾向で推移しています。

このように葬儀業全体では市場は今後も拡大傾向にある一方で、全国的に進む「家族葬」や「密葬」、「一日葬」等葬儀の小型化による単価の下落傾向等への対応が求められる状況となっております。

このような状況の中で、当事業では中期経営計画に基づく戦略の実行と葬儀の縮小傾向に対応した新たなサービス展開や新商品販売等を実施してまいりました。その結果、営業利益は131,220千円(前年同期比9.1%増)となりました。

#### (生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、当期間におきましては販売数量の増加や円安、夏場の高温を受けた生育不良等による供給不足が影響し販売単価が上昇したことにより、売上高は1,287,455千円(前年同期比14.7%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(2023年12月)によると、2023年7月から2023年12月までの切花累計の取扱金額は33,034百万円(前年同期比0.3%減)、数量では389百万本(前年同期比3.1%減)と金額ベースでは横ばい、数量では減少し1本あたりの単価は上昇傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みを実行しつつ、合わせて販売価格への転嫁や取扱品目の精査、販管費効率化等を実施した結果、営業利益は26,898千円(前年同期比3.9%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は1組あたりの単価は回復傾向にありますが、コロナ禍からの反動増の影響が大きかった前年同期比では横ばいとなり166,887千円(前年同期比0.3%増)となりました。

少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、これまでは大きな市場規模が保持されておりましたが、コロナ禍の影響を受け同市場規模は大幅に縮小し、その後回復基調で推移しております。

このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける既存顧客・エリアへの深堀による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大・利益率改善に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は9,471千円(前年同期比99.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、各事業ともに堅調に推移したことから、売上高は267,136千円(前年同期比18.7%増)、営業利益は5,914千円(前年同期は7,417千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154,571千円増加し、2,616,661千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ180,804千円増加し、2,097,438千円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26,232千円減少し、519,223千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ65,074千円減少し、889,823千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は980千円（前年同期は48,663千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17,435千円、仕入債務の増加額144,774千円を計上した一方で、売上債権の増加額182,323千円を計上したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は15,560千円（前年同期は11,333千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,881千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は50,493千円（前年同期は58,239千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の減少2,768千円、親会社による配当の支払額36,445千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,076,000		213,240		133,240

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MMC	熊本中央区練兵町25 - 2 ヴェルビュ練兵町1001	910,000	22.43
三島 美佐夫	熊本県熊本市東区	571,200	14.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	123,674	3.05
謝花 斉	沖縄県中頭郡北中城村	79,400	1.96
上田 真由美	兵庫県神戸市北区	75,800	1.87
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	68,800	1.70
畑 美智子	奈良県桜井市	56,600	1.39
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17 - 6	54,500	1.34
河野 恵美子	徳島県美馬市	46,200	1.14
医療法人仁泉会	大阪府大東市寺川1丁目1番31号	45,100	1.11
計		2,031,274	50.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,018,652株(20.07%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,018,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,055,100	40,551	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	40,551	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流 通団地1-46	1,018,600		1,018,600	20.07
計		1,018,600		1,018,600	20.07

(注)2023年11月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、7,900株減少しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,898	889,823
売掛金	538,807	723,557
商品	37,132	30,432
仕掛品	2,064	4,246
原材料及び貯蔵品	36,478	51,925
その他	60,731	61,099
貸倒引当金	3,490	4,376
流動資産合計	1,626,621	1,756,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	656,264	662,510
減価償却累計額	335,428	346,187
建物及び構築物(純額)	320,836	316,323
車両運搬具	20,853	52,905
減価償却累計額	20,255	21,810
車両運搬具(純額)	598	31,095
工具、器具及び備品	151,199	154,201
減価償却累計額	140,545	140,722
工具、器具及び備品(純額)	10,653	13,478
土地	221,424	221,424
建設仮勘定	282	186
その他	15,969	15,924
減価償却累計額	12,385	12,774
その他(純額)	3,583	3,150
有形固定資産合計	557,378	585,657
無形固定資産		
のれん	6,674	5,840
その他	1,135	1,496
無形固定資産合計	7,809	7,336
投資その他の資産		
差入保証金	53,884	54,081
保険積立金	189,700	189,700
破産更生債権等	15,284	12,857
その他	23,354	23,175
貸倒引当金	11,942	12,857
投資その他の資産合計	270,280	266,957
固定資産合計	835,469	859,952
資産合計	2,462,090	2,616,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,462	326,236
短期借入金	350,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	173,729	162,987
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	82,913	78,870
未払法人税等	27,344	13,384
未払費用	119,543	127,063
賞与引当金	851	15,522
資産除去債務	10,000	10,000
その他	93,982	106,741
流動負債合計	1,059,826	1,230,806
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	683,448	671,422
リース債務	73	25,068
退職給付に係る負債	76,013	81,634
資産除去債務	17,272	18,505
固定負債合計	856,806	866,631
負債合計	1,916,633	2,097,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	144,268	152,407
利益剰余金	416,560	380,376
自己株式	228,633	226,874
株主資本合計	545,434	519,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	74
その他の包括利益累計額合計	22	74
純資産合計	545,456	519,223
負債純資産合計	2,462,090	2,616,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,217,275	3,556,099
売上原価	2,807,422	3,102,607
売上総利益	409,852	453,491
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 397,634	<sup>1</sup> 441,983
営業利益	12,217	11,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	25
為替差益	-	3,007
受取賃貸料	663	787
補助金収入	<sup>2</sup> 9,725	<sup>2</sup> 3,416
その他	12,261	3,824
営業外収益合計	22,661	11,061
営業外費用		
支払利息	4,369	4,873
為替差損	496	-
その他	393	506
営業外費用合計	5,259	5,380
経常利益	29,618	17,189
特別利益		
固定資産売却益	48	348
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	68	348
特別損失		
リース解約損	1,295	102
特別損失合計	1,295	102
税金等調整前四半期純利益	28,392	17,435
法人税、住民税及び事業税	12,019	13,832
法人税等還付税額	2,544	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9,474	13,832
四半期純利益	18,917	3,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,260	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,657	3,603

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	18,917	3,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	52
その他の包括利益合計	27	52
四半期包括利益	18,944	3,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,684	3,655
非支配株主に係る四半期包括利益	1,260	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,392	17,435
減価償却費	17,876	18,413
のれん償却額	908	834
リース解約損	1,295	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,888	1,799
賞与引当金の増減額(は減少)	10,594	14,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,323	5,621
受取利息及び受取配当金	11	25
受取賃貸料	663	787
補助金収入	9,725	3,416
支払利息	4,369	4,873
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
固定資産除売却損益(は益)	48	348
売上債権の増減額(は増加)	174,040	182,323
棚卸資産の増減額(は増加)	7,544	10,929
仕入債務の増減額(は減少)	122,717	144,774
その他	28,914	7,284
小計	34,248	17,979
利息及び配当金の受取額	11	25
賃貸料の受取額	663	787
補助金の受取額	9,755	3,460
利息の支払額	4,267	4,845
リース解約損の支払額	1,295	102
法人税等の支払額	19,860	31,208
法人税等の還付額	578	14,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,663	980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額(は増加)	3,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,032	15,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	468
投資有価証券の売却による収入	75	-
差入保証金の差入による支出	1,823	762
差入保証金の回収による収入	400	534
その他	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,333	15,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	89,860	122,768
社債の償還による支出	3,550	10,000
配当金の支払額	34,541	36,445
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	33,000	-
その他	808	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,239	50,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,756	65,074
現金及び現金同等物の期首残高	950,449	954,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 948,692	1 889,823

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	111,084千円	129,473千円
役員報酬	91,826千円	90,208千円
顧問料	23,645千円	31,136千円

2 補助金収入

補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	948,692千円	889,823千円
現金及び現金同等物	948,692千円	889,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,541	8.53	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,445	9.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル装 花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,703,188	1,122,545	166,465	2,992,199	225,075		3,217,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,056	538,799	802	542,658	28,900	571,558	
計	1,706,245	1,661,344	167,267	3,534,857	253,975	571,558	3,217,275
セグメント利益 又は損失( )	120,291	25,877	4,748	150,917	7,417	131,282	12,217

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 131,282千円には、セグメント間取引消去28,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル装 花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,834,620	1,287,455	166,887	3,288,962	267,136		3,556,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	539,264	1,058	543,883	16,842	560,725	
計	1,838,179	1,826,720	167,945	3,832,845	283,979	560,725	3,556,099
セグメント利益	131,220	26,898	9,471	167,589	5,914	161,995	11,508

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 161,995千円には、セグメント間取引消去29,078千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.36	0.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,657	3,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,657	3,603
普通株式の期中平均株式数(株)	4,049,448	4,051,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ビューティカダンホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
九州事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田	宏	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティカダンホールディングス（旧社名 株式会社ビューティ花壇）の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティカダンホールディングス（旧社名 株式会社ビューティ花壇）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。